



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セコニック  
コード番号 7758 URL <http://www.sekonic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒井 宏

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 荒木 強

TEL 03-3978-2327

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,293	11.3	202	—	168	—	71	—
22年3月期	11,043	△36.4	△186	—	△244	—	△255	—

(注) 包括利益 23年3月期 △156百万円 (—%) 22年3月期 △140百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.53	—	1.3	1.7	1.6
22年3月期	△16.07	—	△4.4	△2.3	△1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,769	5,657	57.3	352.33
22年3月期	10,695	5,830	53.8	362.53

(参考) 自己資本 23年3月期 5,595百万円 22年3月期 5,758百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	323	△195	△112	1,862
22年3月期	416	△221	△91	1,884

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	△21.0	10	△93.8	10	△92.1	5	△90.7	0.31
通期	11,500	△6.5	200	△1.2	200	18.4	100	39.0	6.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	16,800,000 株	22年3月期	16,800,000 株
23年3月期	917,832 株	22年3月期	915,979 株
23年3月期	15,883,058 株	22年3月期	15,884,590 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,333	15.0	224	105.5	187	144.5	98	176.2
22年3月期	6,378	△24.1	109	△29.8	76	△7.4	35	△63.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.22	—
22年3月期	2.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	8,632		5,586		64.7	351.77		
22年3月期	9,468		5,659		59.8	356.30		

(参考) 自己資本 23年3月期 5,586百万円 22年3月期 5,659百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、主として中国・アジア等を中心とした外需に牽引され、企業業績に回復の兆しがみられました。しかしながら、秋以降の円高の進行、政府の景気対策の一部終結、年度末に発生いたしました東日本大震災等により、景気の先行きには不透明感の残る状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは販売活動に一層注力するとともに、原価低減や経費の削減に努めました結果、売上高は12,293百万円(前年同期比11.3%増加)となり、利益面につきましても売上高の増加により、営業利益は202百万円(前年同期は営業損失186百万円)となりました。また、経常利益は為替差損47百万円(前年同期は為替差損55百万円)等により168百万円(前年同期は経常損失244百万円)となり、当期純利益は繰延税金資産の取り崩し等により71百万円(前年同期は当期純損失255百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (事務機器)

事務機器においては、複写機周辺機器の受注が減少したもののプロッタの受注が増加したことにより、売上高は4,731百万円(前年同期比16.2%増加)となり、営業損失は11百万円(前年同期は営業損失110百万円)となりました。

#### (光学電子情報機器)

光学電子情報機器は、入力機器の大型受注、米国を中心に海外向け写真用品の販売が好調だったこと、また、前連結会計年度末に営業権を取得した粘度計の販売も伸びたことにより、売上高は4,500百万円(前年同期比14.0%増加)となりました。また、営業利益は720百万円(前年同期比69.4%増加)となりました。

#### (電装機材)

電装機材は、無機エレクトロ・ルミネッセンスの受注が減少したものの、基板実装の受注が増加したことにより、売上高は2,858百万円(前年同期比1.5%増加)となり、160百万円の営業損失(前年同期は営業損失197百万円)となりました。

#### (不動産賃貸)

不動産賃貸は、本社用地に建設した商業施設の賃貸により、売上高は204百万円(前年同期比2.2%減少)となり、営業利益は167百万円(前年同期比1.9%減少)となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に与える影響は計りしれず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっています。当社グループといたしましては、引き続き原価低減および固定費抑制を実施するとともに、速やかな製品開発、販売力の強化に取り組んでまいります。このような状況を踏まえ連結業績予想といたしましては、売上高は11,500百万円、営業利益は200百万円、経常利益は200百万円、当期純利益は100百万円と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.7%減少し、6,516百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、14.0%減少し、3,253百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、9,769百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、14.2%減少し、3,364百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.0%減少し、747百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて15.5%減少し、4,111百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.0%減少し、5,657百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.8%から57.3%になりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末末に比べ22百万円減少の1,862百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、323百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益171百万円、減価償却費297百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少182百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、195百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出75百万円、有形固定資産の取得による支出67百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は112百万円となりました。これは主に長期借入金の返済61百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	40.4	47.5	53.3	53.8	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	31.0	19.6	17.5	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.9	—	3.8	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	51.6	—	14.3	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上をはかるために必要な内部留保資金を確保するとともに、収益の状況を勘案しつつ安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の現状を鑑みまして誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましても、厳しい経営環境が続く見通しであるため、現段階では無配とさせていただきますが、業績の回復と復配に向けて努力していく所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成し、その事業は主として事務機器、光学電子情報機器及び電装機材の製造販売であります。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

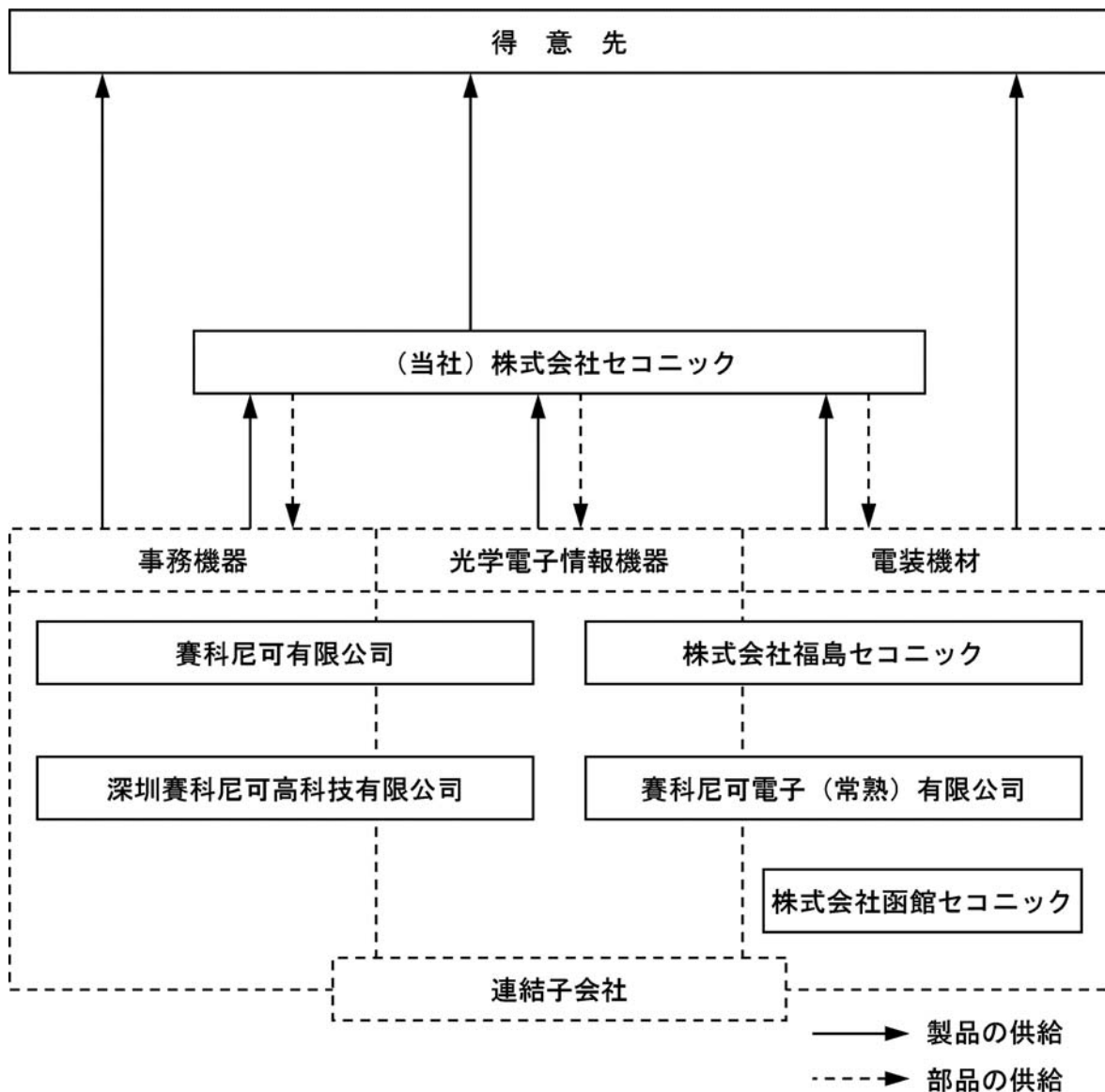
事務機器…………… 主な製品は複写機オプション・ユニット、プロッタであります。当社及び深圳賽科尼可高科技有限公司が製造販売し、製品の大部分は事務機器メーカーに納入しております。

光学電子情報機器… 主な製品は露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計であります。当社、株式会社福島セコニック及び賽科尼可電子(常熟)有限公司が製造販売しております。製品は、情報機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。

電装機材…………… 主な製品は基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)であります。株式会社福島セコニック及び賽科尼可電子(常熟)有限公司が製造販売する他、株式会社函館セコニックが製造し、当社で仕入れております。製品は、カメラ機器、家電機器、通信機器、光学機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。

不動産賃貸…………… 当社が本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 平成22年10月28日付で、連結子会社である賽科尼可三誠高科技(深圳)有限公司は、深圳賽科尼可高科技有限公司に社名変更いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、「Challenge & Creation」を経営理念として、常に保有技術の発展、革新に挑戦し続けるとともに、お客様に提供する製品とその周辺におけるサービス、ソリューションを通じ、新たな付加価値を創出することで社会の発展に貢献する企業集団を目指してまいります。経営基本方針は次の通り定めております。

- ①法令や規則を順守した健全な事業活動を基本とし、それを逸脱した活動は行わない。
- ②株主の皆様への安定的な利益還元を常に念頭におき、企業価値の増大に責任と誠意をもって取り組む。また、株主の皆様に適時適切な情報を積極的に提供する。
- ③お客様の「声」に真摯に耳を傾けるとともに、お客様の立場に立って行動することを第一とする。また、お客様のニーズを追求し、最適な製品、サービスを提供する。
- ④地球の環境が保全されてこそ、事業の継続、発展があるという認識を持ち、環境問題に対し積極的に取り組む。  
また、経営指標の数値的目標としては、売上高営業利益率として6%達成を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

将来の成長を確固たるものとするために、以下の重点テーマの早期達成に向けて、セコニックグループの総力をあげて取り組んでまいります。

- ①国内・海外市場における営業体制の再構築を経営課題のひとつと捉え、既存製品の更なる販売強化をはかるとともに、市場の顧客ニーズに基づいた新製品開発を中長期的に推し進めてまいります。
- ②中国生産拠点においては、事業採算性を重視しつつ安定的な受注量を確保するため、品質の向上や原価低減の推進により、コスト競争力の強化に取り組めます。
- ③厳しい経営環境でも収益を確保するため、当社グループ全体の対応として経費削減や各拠点間の業務一元化等の施策に取り組み、業績の早期回復に努めます。
- ④新たに当社の筆頭株主になったMUTOHホールディングス株式会社およびTCSホールディングス株式会社との協業を通じて、当社独自の技術を生かした新規事業の早期立ち上げ、既存事業の強化をはかってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,908	1,911
受取手形及び売掛金	3,057	2,753
商品及び製品	251	320
仕掛品	246	235
原材料及び貯蔵品	1,247	1,141
繰延税金資産	149	104
その他	52	50
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	6,912	6,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,018	928
機械装置及び運搬具(純額)	506	406
土地	881	881
その他(純額)	140	107
有形固定資産合計	2,547	2,324
無形固定資産		
投資その他の資産	147	126
投資有価証券	1,032	751
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	11	—
その他	52	61
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	1,088	802
固定資産合計	3,783	3,253
資産合計	10,695	9,769
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,203	1,848
短期借入金	1,245	1,166
未払法人税等	9	12
未払費用	219	193
その他	242	143
流動負債合計	3,918	3,364
固定負債		
長期借入金	30	—
長期預り保証金	276	256
繰延税金負債	144	61
退職給付引当金	409	330
役員退職慰労引当金	3	5
その他	83	94
固定負債合計	946	747
負債合計	4,865	4,111



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,503
資本剰余金	1,759	1,759
利益剰余金	2,309	2,381
自己株式	△164	△165
株主資本合計	5,407	5,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	228
為替換算調整勘定	△48	△112
その他の包括利益累計額合計	350	116
少数株主持分	71	61
純資産合計	5,830	5,657
負債純資産合計	10,695	9,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,043	12,293
売上原価	9,953	10,705
売上総利益	1,089	1,587
販売費及び一般管理費		
販売費	366	497
一般管理費	909	888
販売費及び一般管理費合計	1,276	1,385
営業利益又は営業損失(△)	△186	202
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	14
設備賃貸料	1	0
物品売却益	—	9
その他	18	17
営業外収益合計	32	41
営業外費用		
支払利息	29	21
手形売却損	1	2
為替差損	55	47
その他	5	3
営業外費用合計	91	74
経常利益又は経常損失(△)	△244	168
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	75	27
貸倒引当金戻入額	0	—
前期損益修正益	—	0
その他	1	—
特別利益合計	79	27
特別損失		
固定資産廃棄損	—	7
固定資産除売却損	1	8
特別退職金	42	4
前期損益修正損	17	—
投資有価証券評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
特別損失合計	61	24
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△227	171
法人税、住民税及び事業税	18	8
法人税等調整額	32	81
法人税等合計	50	90
少数株主損益調整前当期純利益	—	81
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	9
当期純利益又は当期純損失(△)	△255	71

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△171
為替換算調整勘定	—	△66
その他の包括利益合計	—	※1 △237
包括利益	—	※2 △156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△162
少数株主に係る包括利益	—	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,503	1,503
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503	1,503
資本剰余金		
前期末残高	1,759	1,759
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,759	1,759
利益剰余金		
前期末残高	2,564	2,309
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△255	71
当期変動額合計	△255	71
当期末残高	2,309	2,381
自己株式		
前期末残高	△164	△164
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△164	△165
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,663	5,407
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△255	71
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△255	71
当期末残高	5,407	5,479

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	206	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	△171
当期変動額合計	193	△171
当期末残高	399	228
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△63
当期変動額合計	△50	△63
当期末残高	△48	△112
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	208	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	△234
当期変動額合計	142	△234
当期末残高	350	116
少数株主持分		
前期末残高	99	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△10
当期変動額合計	△28	△10
当期末残高	71	61
純資産合計		
前期末残高	5,971	5,830
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△255	71
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	△244
当期変動額合計	△141	△172
当期末残高	5,830	5,657

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△227	171
減価償却費	345	297
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39	△78
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	2
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	29	21
為替差損益(△は益)	2	31
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	1
固定資産除売却損益(△は益)	0	8
売上債権の増減額(△は増加)	349	190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146	16
仕入債務の増減額(△は減少)	△142	△182
その他	142	△156
小計	300	308
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△29	△20
補助金収入	75	27
法人税等の支払額	55	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	416	323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24	△25
有形固定資産の取得による支出	△139	△67
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	—	△75
その他	△60	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	△195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	47	△30
長期借入金の返済による支出	△118	△61
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1	△0
その他	△19	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91	△112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88	△22
現金及び現金同等物の期首残高	1,796	1,884
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,884	※1 1,862

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「物品売却益」の金額は0百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は34百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	193百万円
為替換算調整勘定	△55 "
計	137百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△113百万円
少数株主に係る包括利益	△27 "
計	△140百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,908百万円	1,911百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	預入期間3ヶ月超の定期預金
△24百万円	△49百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,884百万円	1,862百万円



(セグメント情報等)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 平成22年3月期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	事務機器 (百万円)	光学電子情報機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,071	3,948	2,815	208	11,043	—	11,043
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,071	3,948	2,815	208	11,043	—	11,043
営業費用	4,181	3,523	3,012	38	10,756	473	11,229
営業利益又は営業損 失(△)	△110	425	△197	170	287	(473)	△186
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	2,178	2,907	2,190	666	7,943	2,752	10,695
減価償却費	26	170	122	16	336	9	345
資本的支出	46	151	34	—	233	1	234

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) 事務機器・・・複写機オプション・ユニット、プロッタ
- (2) 光学電子情報機器・・・露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計
- (3) 電装機材・・・基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス
- (4) 不動産賃貸・・・商業施設の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は473百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,752百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金・投資有価証券・繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,400	3,642	11,043	—	11,043
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	130	994	1,125	(1,125)	—
計	7,531	4,636	12,168	(1,125)	11,043
営業費用	7,039	4,847	11,886	(657)	11,229
営業利益又は営業損失(△)	492	△210	281	(467)	△186
資産	7,493	2,202	9,695	999	10,695

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・・東南アジア：中国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は473百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,752百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金・投資有価証券・繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,048	381	296	4,726
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	11,043
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.7	3.5	2.7	42.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・・東南アジア：中国、台湾、韓国

北米：アメリカ、カナダ

その他の地域：イギリス、ドイツ

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### 4. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

##### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群を事業の特性ごとに分けて内部管理を行っております。製品の開発から生産、販売までを一貫して行い主に当社のブランド製品として販売する光学電子情報機器、取引先からの生産の委託を受けて製品製造、販売を行う事務機器、主に取引先へ部品として納入する製品を集めた電装機材、不動産賃貸事業に分けて事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の特性を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「事務機器」、「光学電子情報機器」、「電装機材」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「事務機器」は、主に複写機オプション・ユニット、プロッタの製造販売をしております。「光学電子情報機器」は、主に露出計、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計の製造販売をしております。「電装機材」は、主に基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)の製造販売をしております。「不動産賃貸」は、当社が本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,731	4,500	2,858	204	12,293	—	12,293
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,731	4,500	2,858	204	12,293	—	12,293
セグメント利益又は損 失(△)	△11	720	△160	167	715	△512	202
セグメント資産	1,958	2,659	2,023	634	7,275	2,494	9,769
その他の項目							
減価償却費	31	114	114	15	275	9	285
のれんの償却額	—	12	—	—	12	—	12
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19	40	30	—	91	9	100

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△512百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△512百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,494百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産2,494百万円であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、本社ネットワーク関連等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	362円53銭	352円33銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△16円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ておりません。	4円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,830	5,657
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,758	5,595
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	71	61
普通株式の発行済株式数(株)	16,800,000	16,800,000
普通株式の自己株式数(株)	915,979	917,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	15,884,021	15,882,168

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△255	71
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△255	71
普通株式の期中平均株式数(株)	15,884,590	15,883,058

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448	1,509
受取手形	135	152
売掛金	1,934	1,668
商品及び製品	200	218
仕掛品	161	177
原材料及び貯蔵品	422	334
前払費用	0	2
繰延税金資産	133	92
短期貸付金	291	266
未収入金	835	727
その他	4	6
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,569	5,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,011	2,004
減価償却累計額	△1,258	△1,294
建物(純額)	752	709
構築物	136	136
減価償却累計額	△112	△116
構築物(純額)	24	20
機械及び装置	547	136
減価償却累計額	△532	△131
機械及び装置(純額)	15	5
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,031	1,042
減価償却累計額	△960	△1,002
工具、器具及び備品(純額)	71	40
土地	737	737
リース資産	1	8
減価償却累計額	0	△1
リース資産(純額)	0	7
有形固定資産合計	1,603	1,519
無形固定資産		
のれん	60	48
ソフトウェア	56	34
その他	11	20
無形固定資産合計	127	102

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032	751
関係会社株式	609	609
関係会社出資金	491	491
関係会社長期貸付金	27	—
長期前払費用	1	0
敷金及び保証金	2	2
その他	16	16
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	2,168	1,856
固定資産合計	3,899	3,478
資産合計	9,468	8,632
負債の部		
流動負債		
支払手形	739	609
買掛金	1,076	905
短期借入金	790	640
1年内返済予定の長期借入金	40	30
未払金	107	32
未払法人税等	9	9
未払消費税等	15	2
未払費用	155	135
預り金	8	8
前受収益	17	17
設備関係支払手形	1	1
仮受金	0	0
リース債務	0	1
その他	23	26
流動負債合計	2,986	2,420
固定負債		
長期借入金	30	—
長期預り保証金	276	256
繰延税金負債	141	59
退職給付引当金	290	227
長期前受収益	53	48
長期未払金	5	2
リース債務	0	5
その他	24	24
固定負債合計	822	624
負債合計	3,808	3,045

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,503
資本剰余金		
資本準備金	1,442	1,442
その他資本剰余金	316	316
資本剰余金合計	1,759	1,759
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	333	333
買換資産積立金	25	25
別途積立金	923	923
繰越利益剰余金	707	806
利益剰余金合計	2,161	2,260
自己株式	△164	△165
株主資本合計	5,259	5,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399	228
評価・換算差額等合計	399	228
純資産合計	5,659	5,586
負債純資産合計	9,468	8,632



## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,311	6,497
商品売上高	858	632
不動産賃貸収入	208	204
売上高	6,378	7,333
売上原価		
製品期首たな卸高	194	185
当期製品製造原価	4,487	5,407
当期製品仕入高	241	207
小計	4,923	5,800
製品期末たな卸高	185	176
製品他勘定振替高	55	67
製品売上原価	4,682	5,556
商品期首たな卸高	21	14
当期商品仕入高	702	530
小計	723	545
商品期末たな卸高	14	37
商品他勘定振替高	0	1
商品売上原価	708	505
不動産賃貸費用	38	37
不動産賃貸原価	38	37
売上原価	5,429	6,098
売上総利益	949	1,235
販売費及び一般管理費		
販売費	366	497
一般管理費	473	513
販売費及び一般管理費合計	840	1,010
営業利益	109	224
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	12	14
設備賃貸料	1	0
その他	5	4
営業外収益合計	23	23
営業外費用		
支払利息	21	15
減価償却費	0	0
為替差損	30	41
その他	4	3
営業外費用合計	56	60
経常利益	76	187

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
補助金収入	9	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	7
固定資産廃棄損	—	7
投資有価証券評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	0
前期損益修正損	17	—
特別損失合計	17	17
税引前当期純利益	68	170
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	27	67
法人税等合計	32	71
当期純利益	35	98

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,503	1,503
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503	1,503
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442	1,442
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	317	316
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	316	316
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,759	1,759
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,759	1,759
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	171	171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	171	171
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	333	333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333	333
<b>買換資産積立金</b>		
前期末残高	26	25
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	25	25
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	923	923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	923	923

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	671	707
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	35	98
買換資産積立金の取崩	0	—
当期変動額合計	36	98
当期末残高	707	806
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,125	2,161
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	35	98
買換資産積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	35	98
当期末残高	2,161	2,260
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△164	△164
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△164	△165
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,224	5,259
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	35	98
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	35	98
当期末残高	5,259	5,358
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	206	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	△171
当期変動額合計	193	△171
当期末残高	399	228
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	206	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	△171
当期変動額合計	193	△171
当期末残高	399	228

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,430	5,659
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	35	98
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	△171
当期変動額合計	228	△72
当期末残高	5,659	5,586

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動  
開示内容が定まった時点で開示いたします。
- (2) その他  
該当事項はありません。